

## 「福井ふるさと元気宣言」推進に関する政策合意

私は、知事の政策スタッフとして、「福井ふるさと元気宣言」に掲げられた政策等を実現するため、次に掲げる施策・事業について重点的に実施することを西川一誠知事と合意します。

平成28年4月

福井県知事 西川 一 誠

総合政策部長 山田 賢 一

### 全部局の総力を結集して実行

全部局・全職員が所管・担当業務の範囲にとどまることなく、次に掲げる県政の重要課題に総力を挙げて対処します。

総合政策部は、部局の枠を超えたプロジェクトを各部局と促進調整します。

### ◇人口減少対策に徹底して取組み、「先進モデル県」へ

教育・医療・安全安心・環境等の分野において、幸福日本一の福井の住みやすさを県民が実感できる施策を実施します。

### ○県民の総力を結集して幸福実現

- ・県民の総力を結集するため、県内各地域・各分野において県民活動をリードする人材を育て、その活動を応援します。
- ・多様な人材が集まり交流する機会をつくり、お互いに活動のレベルを高め合うことにより、市街地の再生・にぎわいづくり、歴史・文化・里山里海湖の「ふるさと資産」活用など、住むひと・来るひとが幸福を実感できる様々な活動を促進します。

## ○県政の新たな段階への進化

- ・県内における「お金」の循環を拡大するとともに、本県の多様な資源を活かした持続的なローカル経済の実現を目指します。
  - ・「官民共働」を進化させ、それぞれの領域を超えて融合する新たな仕事の仕組みをつくり、将来にわたり本県の豊かさを表す「新・県富」(※)の向上を図ります。
- (※)「将来にわたり持続可能な3つの資本(人, 自然, インフラ)の豊かさ」を表す考え方

## ◇福井国体・新幹線敦賀開業等に向け、新しい人の流れを創出

まちづくり・観光地づくりなど福井の魅力を総合的に高め、多くの人を受け入れる体制の整備を進めます。

## ○高速交通開通アクション・プログラムの実行

- ・各プロジェクトについて、福井国体などの節目に合わせ、着手・完成を急ぎます。また、その成果を新たな施策の立案につなげ、民間プロジェクトを含めてプログラムを追加・充実させます。

## ◇「福井はいい！」を徹底アピール

職員一人ひとりが営業マンとなり、県外出張や来県者対応などあらゆる機会を捉え、「福井はいい！」をアピールします。

## ○「ふくい人財」の展開

- ・「ふくい人財」について、昨年度の60人を土台に100人まで拡大するとともに、情報発信だけでなく、戦略的な情報収集など、全部局で効果的に共有・活用していきます。

### ○国際会議、全国大会の誘致

- ・教育や幸福など本県の特徴を活かした政策・学術分野における、世界および全国規模の会議・大会の情報を収集・共有し、積極的な誘致活動を進めます。

(誘致活動を進める大会)

- ・世界授業学会 (29年度)
- ・みどりの愛護のつどい (32年度)
- ・GNH国際会議 等

### ○政府機関の移転の具体化

- ・共同研究等を行う機関について、将来的な組織移転の実現に向け、関係機関とともに、具体的な研究内容や体制、将来の展開方法に関する行動計画を策定します。

(政府の基本方針に盛り込まれた本県関係の政府機関)

- ・産業技術総合研究所
- ・理化学研究所 (埼玉 他)
- ・水産総合研究センター本部 (横浜 他)
- ・(独) 教員研修センター (つくば 他)

## 1 美しい県土、楽しく便利なまちの形成

### ◇高速交通ネットワークの完結促進【部局連携】

#### ○北陸新幹線の整備促進

- ・沿線市町や経済界と一丸となって、小浜・京都ルート of 平成28年内の決定を目指します。また、北陸・中京圏間の接続向上を沿線県やJRなど関係者に働きかけます。
- ・金沢・敦賀間の平成34年度末までの確実な開業およびさらなる前倒し開業に向け、鉄道・運輸機構、沿線市町と協力し、早期の用地取得に努めます。
- ・九頭竜川橋りょう、福井高柳高架橋、新北陸トンネルに加え、新たに竹田川橋りょう、鯖江橋立高架橋等の工事に着手するなど、沿線全域において工事を促進します。
- ・乗換え利便性の確保については、敦賀駅における連絡通路方式や上下方式による乗換え、福井駅における中2階での乗換えなど最も乗り換えやすい方策を講じるよう、政府・与党、鉄道・運輸機構、JRに要請し、実現を図ります。
- ・新幹線駅および駅周辺の整備計画について、部局横断の検討チームを中心に、駅設置市、国土交通省、鉄道・運輸機構、JRとの協議を進めます。また、駅設置市が年内に鉄道・運輸機構に提案する予定の新幹線駅舎のデザインコンセプトについて、市の検討委員会に参画し、支援します。
- ・並行在来線の経営計画策定の基となる需要予測調査を行うとともに、先行事例も参考に、並行在来線のあり方について検討を進めます。

#### ○小松空港の利用促進

- ・小松・羽田便の利便性の維持に向け、石川県や県内経済団体と協力し、県内企業への働きかけを強めるなど、県民の利用拡大を進めます。

## ◇高速交通開業アクションプログラムの推進【部局連携】

### ○「県都デザイン」プロジェクトを加速

- ・福井城址を県都の新たなシンボルとするため、本丸エリアを中心とした福井城址公園の整備について、専門家による検討を開始します。
- ・山里口御門について、伝統技法による土壁の施工など技術の伝承を行いながら、29年の建物完成を目指し、復元整備を推進します。福井城址の整備に向けた県民の機運を醸成するため、工事現場見学会（5月、10月）や瓦・壁板記名会（8月、11月）を開催します。
- ・「福の井」について、花見や野点等のイベントで活用できるよう、来年3月の花見時期に向け、井戸上屋を設置するとともに、井戸を往時の形に復元します。
- ・中央公園について、7月に完了する第1期工事に引き続き、福井城西二の丸、西三の丸の堀跡の遺構をデザインに取り入れた緑豊かな空間整備が福井国体までに完成するよう、福井市を支援します。

### ○新幹線沿線のまちづくり

- ・駅前広場やアクセス道路等、新幹線駅周辺の整備が速やかに進むよう支援を行います。

### ○福井駅西口エリアの整備

- ・民間の再開発プロジェクトについて、福井市とともに調整や協議に加わり、具体化に向けた応援を行います。
- ・歩行者と鉄道が共存できる空間や市内循環鉄道の整備など、まちづくりと公共交通の新たな展開について検討を行います。

### ○二次交通の充実・強化

- ・エリア別地域交通会議や県交通会議などを通じ、市町や交通事業者と新幹線4駅の交通拠点化、新しい技術や手法の導入による交通サービスの向上について協議を進めます。
- ・福井鉄道・えちぜん鉄道の相互乗り入れについて、鉄道事業者が目指す利用者目標の達成に向け、安定的な運行や利用促進のための取組みを支援します。(平成27年度 -)

相互乗り入れによる乗客増 50,000人(100,000人)

- ・宿泊施設や鉄道駅を拠点としたカーシェアリングや交通系ICカードの導入、自動走行車の実証など交通アクセスの新たな強化策の実現に向け、関係者と協議を進めます。

### ○自転車の利用促進

- ・福井しあわせ元気国体の開催に向けて、自転車の安全で快適な利用空間を確保し、自転車利用を促進するため、市町や関係機関との協議を行います。

## 2 原子力・エネルギーの確かな将来展望と地域振興

### ◇「安全最優先」の原子力行政【部局連携】

#### ○原子力防災対策の充実・強化

- ・世界最高水準となる「原子力緊急事態支援センター」の本体施設や資機材の整備、要員訓練を行い、12月に本格運用を開始します。また、県民の安全を確保するため、強力な輸送手段を有する自衛隊の嶺南配備を国に求めます。

#### ○原発立地地域の振興策

- ・原子力発電所の廃炉に伴う交付金の減少に対し、平成28年度に創設された国の補助金等を活用して新たな産業や雇用を創出する事業を実施し、前年度を上回る電源三法交付金・補助金等を確保します。

## ◇嶺南をエネルギー産業の拠点へ【部局連携】

### ○原子力人材育成の「国際センター」

- ・ I A E A との覚書に基づく協力をさらに進め、「原子力マネジメントスクール」等、世界の原子力の安全を支える人材育成研修を新たに実施するとともに、原子力科学・応用分野での研修や対象国の拡大を行い、海外研修生等の受入数を増やします。(平成 27 年度 184 人)

190 人 (200 人)

- ・ 日本原子力研究開発機構から譲渡を受けた「アクアトム」を原子力人材育成や産学官連携の拠点として利活用するため、改修工事等を着実にを行い、年度内に供用開始します。
- ・ 産学官による「災害対応ロボット技術開発研究会」において、耐放射線性や耐久性向上等の技術課題に対応するため、県内企業が有する具体的な技術の活用について検討を進めるなど、原子力災害等に対応するドローンの研究開発を行います。
- ・ 原子力人材の育成に必要な教育・研究施設の確保のため、研究用原子炉の整備について、国に具体的な方針を定めるよう働きかけます。

### ○L N G 発電所の誘致と新産業の拠点づくり

- ・ 国、事業者と協力して、L N G に関連する新産業創出の予測調査を行い、受入基地、火力発電所、パイプラインの事業化を促進します。

### 3 幸福実感、誇りを生み出す「ふるさと政策」

#### ◇「ふるさと福井」に誇りと自信【部局連携】

##### ○「希望学」の実践

- ・県民が共通して応援できる夢を県内の若者から広く募集・選考し、夢の実現に向けた県民応援団を結成・サポートします。

(平成 27 年度 ー)

3 件 (3 年間計 10 件)

- ・スポーツ・文化の分野において、世界や全国で活躍する本県出身選手を応援するサポーターを募集し交流を進めます。

(平成 27 年度 ー)

100 人 (3 年間計 200 人)

##### ○「ふるさと知事ネットワーク」による地方連携

- ・8月に本県において知事会合を開催するとともに、ふるさと納税やU・Iターン促進等に向けた共同活動、選挙制度改革など地方創生を目指した国への提言を行うなど、13県による行動を全国に発信します。

(平成 27 年度 2 件)

共同活動や提言の実施数 2 件増 累計 4 件 (4 年間計 8 件)



## ◇時代の先端を行く情報活用

### ○ICTを身近に

- ・「福井県オープンデータライブラリ」のオープンデータ数を増やし、全国トップクラスを維持します。

(平成 27 年度 28 データ増 累計 136 データ)

25 データ増 累計 161 データ (累計 200 データ)

- ・県内のIT産業団体等と連携し、オープンデータを活用したアプリケーション等の開発を促すことにより、新たなビジネスを生み出す環境を作ります。(平成 27 年度 30 アプリ増 累計 60 アプリ)

30 アプリ増 累計 90 アプリ (累計 150 アプリ)

## 4 行財政構造改革

### ◇質の高い政策をめざす県政【部局連携】

#### ○「政策推進マネジメントシステム」の強化

- ・毎朝の企画参事ミーティングを中心に、新聞情報、関連データ等の情報収集・分析を徹底するとともに、政策アドバイザー等外部有識者との意見交換、部局間の相談・連携を密にし、全部局において新たな政策立案を促進します。(平成 27 年度 41 件)

45 件増 累計 86 件 (4 年間計 160 件)

- ・職員一人ひとりが、庁外の人的ネットワークを広げながら、新聞・雑誌・有識者等のあらゆる情報を取り入れ、県民が夢を持てる政策をつくる姿勢を強化し、仕事をレベルアップします。

### ○情報システムの最適化

- ・情報システムの運用経費の適正化に努めます。  
(平成 27 年度 [対 26 年度] 2.5%削減)

5%以上削減 [対 26 年度] (10%削減)

- ・標的型メール攻撃対応訓練の結果等を踏まえたセキュリティ研修等により職員の意識向上を図るとともに、新たにデータの自動暗号化等の情報漏えい防止のための技術的対策を導入し、情報セキュリティ対策の強化を行います。
- ・市町と共働し、インターネット接続口を一つにして集中監視する仕組みづくりを行い、インターネットを経由したサイバー攻撃等への対策や初動対応等の体制づくりに取り組みます。

### ○統計調査の適正かつ正確な実施

- ・統計調査を適正かつ正確に実施するとともに、経済センサスー活動調査において、今回全面的に導入されるオンラインによる回答を促進します。(平成 27 年度 -)

10%以上

- ・統計の一層の活用を進めるため、企画参事ミーティングの場を活用するなどして、統計データの政策的収集・分析等を行います。

福井県知事 西川 一 誠

ふるさと県民局長 竹内 直人

28年度目標（30年度目標）

## 1 人口減少に歯止めをかける徹底戦略

### ○人口減少対策の推進

- ・「ふくい創生・人口減少対策戦略」に新たな政策を追加するとともに、重要業績評価指標（KPI）による進捗管理を徹底し、ふくい創生・人口減少対策を強力に推進します。（平成27年度 76%）

KPI達成率 80%（90%）

### ◇幸福日本ー福井へ 移住・定住戦略【部局連携】

#### ○U・Iターンの徹底サポート

- ・全国への求人情報発信や都市圏での出張面接会などによりマッチングを強化するとともに、建設や介護など専門的技術者の資格取得等の支援や、引越費用、住宅ローンの割引など民間の協力による移住者支援を促進し、新ふくい人を増やします。（平成27年度 460人）

500人（550人）

- ・語学が得意な女性など、Uターン者の雇用拡大に向けた対策を検討、実行するため、県とプラス1雇用宣言企業、商工団体で構成する推進協議会を設け、夏ごろから雇用をスタートします。（平成27年度 ー）

50社（150社）

- ・本県出身の県外在住者や本県赴任経験者、観光リピーター等に対し、愛着県民となるよう働きかけ、登録者数1万人を目指します。併せて、ふるさと大使・ブランド大使制度を見直します。（平成27年度 ー）

10,000人

- ・県内に就職する県外大学生等に対して、日本学生支援機構から貸与された奨学金返還を応援し、県外大学生等のU・Iターン就職を促進します。(平成27年度 ー)

支援対象者認定数 30人

- ・Uターン就職した若手社員を就活サポーターとして登録し、学生交流会や就職支援協定校などにおいて県内企業で働く魅力を伝え、Uターン就職を働きかけます。(平成27年度 ー)

100人

#### ◇日本一の「結婚・子育て応援社会」

##### ○「めいわくありがた縁結び」の徹底展開

- ・新たに結婚応援のキャッチコピーCMを制作し、「結婚ポジティブキャンペーン」を拡充します。また、カップルを対象としたイベントの開催など、恋人や夫婦が一緒に出かける「ハッピー・デート」プロジェクトを新たに展開することにより、結婚を前向きに考える機運を醸成します。
- ・「ふくい結婚応援企業」をさらに増やし、「職場の縁結びさん」の情報交換会を拡充することにより、独身者の企業間交流会など職場の縁結びをさらに進めます。  
(平成27年度 100社169人)

150社250人

- ・お寺の住職や退職教員を加えるなど、「地域の縁結びさん」をさらに増やします。また、縁結びさんの活動を支援する拠点を設け、あわせて出張相談会を各地で開催することにより、結婚相談やお見合いなどの縁結び活動を拡充します。  
(見合い回数 平成27年度 2,025回)  
(成婚数 平成27年度 74組)

見合い回数 2,100回  
成婚数 100組

◇若者の熱意と行動力を結集

○「若者チャレンジ」第2ステージ

- ・地域づくり活動などに新たにチャレンジする若者をサポートする若者応援隊を結成し、地域活性化に取り組む**若者グループ**を増やします。  
(平成27年度 12グループ増 累計68グループ)

12グループ増 累計80グループ (累計100グループ)

- ・県内の大学生が大学の枠を越えて集い交流する合同大学祭の開催を支援し、若者の県内定着を促進します。
- ・獲得競争が激化している**地域おこし協力隊**の募集について、関心を持つ若者を対象に実際の仕事を体験できるツアーを実施し、確保・増員します。(平成27年度 41人)

45人 (50人)

◇女性の元気が福井の元気

○女性の活躍応援

- ・男女共同参画および女性活躍をさらに推進するため、「第3次福井県男女共同参画計画 (H29～H33)」を策定します。
- ・企業経営者対象の女性活躍セミナーを開催し、女性の採用・育成・登用を積極的に行う「**女性活躍推進企業**」を増やします。加えて、推進企業における社内プロジェクトチームの活動支援や優れた成果を上げた「**ふくいグッドジョブ女性**」表彰などにより、県内企業の女性活躍をさらに進めます。  
(平成27年度 82社)

120社

- ・女性リーダーに必要な知識を学ぶ「**未来きらりプログラム**」において、新たに技術系の女性を対象とした「**製造業リーダーコース**」を開設し、県内企業の女性リーダー育成を促進します。

- ・起業家や専門職など個人で活躍する女性の交流会を引き続き開催し、「ふくい元気女子」のスキルアップや人脈づくりを支援するとともに、女性グループによる新商品開発や展示会への出展等を支援し、新たなビジネス展開を応援します。

(交流会メンバー数 平成 27 年度 132 人)

交流会メンバー数 160 人 (200 人)

- ・「ふくい女性活躍支援センター」において、新たに求人企業の個別面談会を開催するなど就職支援を強化し、女性の就職者を増やします。

(就職者数 平成 27 年度 88 人)

就職者数 100 人

## 2 幸福実感、誇りを生み出す「ふるさと政策」

### ◇「ふるさと福井」に誇りと自信【部局連携】

#### ○希望創造・幸福実感プロジェクト

- ・福井県の幸福を県内外の人の目に見えるように、キャッチコピー制作や幸福スポットを巡るコースを設定します。(平成 27 年度 ー)

4 コース

- ・ブータンから伝統工芸の研修生を受け入れ、ブータンとの交流を促進します。

○福井発の政策提案を実現

- ・企業の社会貢献活動を引き出し、本県の活性化に役立つ対象事業を設定して企業に働きかけ、企業版ふるさと納税を獲得します。
- ・用途を明らかにしたプロジェクト応援型ふるさと納税の対象事業を倍増し、寄付の拡大を図ります。  
(平成 27 年度 5 億 5,700 万円 うちプロジェクト応援型 3,000 万円)

県・市町へのふるさと納税寄付金 6 億円 (8 億円)  
うちプロジェクト応援型 3,500 万円 (5,000 万円)

◇市町と共働の「新ふるさとづくり」

○県民共働のボランティア活動の促進

- ・「社会貢献活動支援ネット」において、ボランティアの活動希望者と募集情報のマッチングを進めることにより、国体の広報や運営、災害救援、環境保全など各分野のボランティア活動者を増やします。  
(平成 27 年度 15,102 人)

16,000 人

- ・県外学生や親子を対象とした体験交流事業など、交流人口の増加につながる地域の小規模団体の活動を支援し、県民の社会貢献活動を促進します。(平成 27 年度 -)

5 団体